

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第18期運用報告書 (全体版) (決算日 2022年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2022年11月7日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
14期 (2020年11月9日)	11,287	0	22.5	67.1	31.0	2,006
15期 (2021年5月7日)	11,298	2,800	24.9	71.9	26.4	1,556
16期 (2021年11月8日)	10,949	900	4.9	72.7	26.2	1,573
17期 (2022年5月9日)	10,869	440	3.3	64.8	33.4	1,578
18期 (2022年11月7日)	11,661	1,280	19.1	66.0	31.8	1,648

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末)	円	%	%	%
2022年5月9日	10,869	—	64.8	33.4
5月末	11,036	1.5	67.0	31.0
6月末	11,397	4.9	63.5	32.7
7月末	11,811	8.7	64.5	33.2
8月末	12,306	13.2	62.8	34.1
9月末	12,002	10.4	60.3	36.6
10月末	13,057	20.1	59.4	37.5
期末				
2022年11月7日	12,941	19.1	66.0	31.8

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

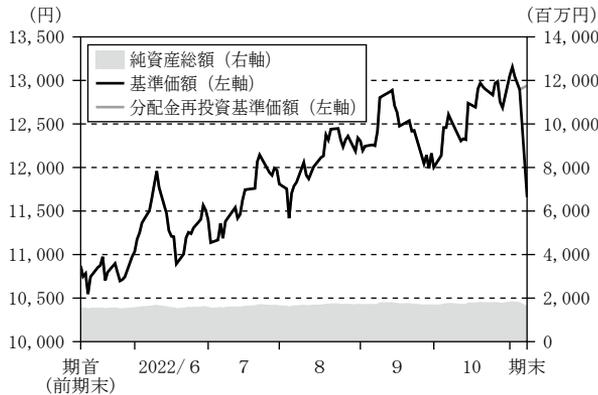
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第18期首：10,869円

第18期末：11,661円（既払分配金1,280円）

騰落率：19.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年5月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、米ドルが対円で上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	5.4%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2022年8月中旬にかけては、円安による輸出企業の業績改善予想に加え、米国の大幅利上げ観測の後退による米長期金利の低下や米国株高などを受けて上昇しました。8月下旬から9月にかけては、新型コロナウイルスの水際対策の緩和を検討していると報じられたことなどをを受けて、上昇する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の大幅な利上げに対する警戒感や、英トラス政権の大幅減税・国債増発計画を受けて英国債利回りが急騰し、英国株や英ポンドが下落するなど金融市場が不安定な動きとなり欧米株式市場が下落したことから、国内株式市場も軟調な展開となりました。10月上旬から期末にかけては、米経済指標が市場予想を下回ったことで米金融引締めに対する懸念が後退したことなどを背景に上昇する局面もありましたが、米国の金融引締めに対する警戒感や欧米の金融引締めに伴う景気後退への警戒感に中国の新指導部の経済運営に対する不透明感が加わり軟調な展開となるなど、上下動を繰り返しながらも堅調な動きとなりました。

この結果、日経平均株価は、27,527.64円で期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2022年7月にかけては、米国経済指標が市場予想を上回ったことや7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における利上げ幅拡大観測が台頭したことなどから、米ドル高が進行しましたが、米国経済指標の市場予想を上回る悪化を受け、米長期金利が急低下したことや米GDP（国内総生産）が2期連続でマイナス成長となったことなどを背景に米ドルは大幅下落しました。8月から10月上旬にかけては、複数のFRB高官が金融政策の転換期待を牽制したことやFRB議長がインフレ抑制に対する強い姿勢を改めて示したことを受けて米ドルは反発し、上昇に転じました。その後も市場予想を上回る米国経済指標や米国の利上げ幅が0.75%になるとの観測が高まったことに加え、英政府の大幅減税・国債増発計画発表を受けて、英国の財政赤字拡大懸念が急速に高まり、英ポンドが大幅下落したことが円を含む他通貨に波及する一方で、米ドルが全面高の展開となりました。10月中旬から期末にかけては、黒田日銀総裁が金融緩和継続を示唆したことや米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、米金利が上昇したことなどから米ドル高の展開となりました。その後は、日本政府・日銀が為替介入を実施したことや低調な米指標を受け米ドルが下落する局面もありましたが、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策を維持したことで内外金融政策格差や市場予想を上回る米経済指標などが意識され、米ドルは堅調な動きとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、1,280円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/5/10~2022/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	11,934円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	68円 (23) (43) (3)	0.570% (0.192) (0.357) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.006 (0.002) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	2 (1) (2) (0)	0.018 (0.005) (0.013) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	71	0.594	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

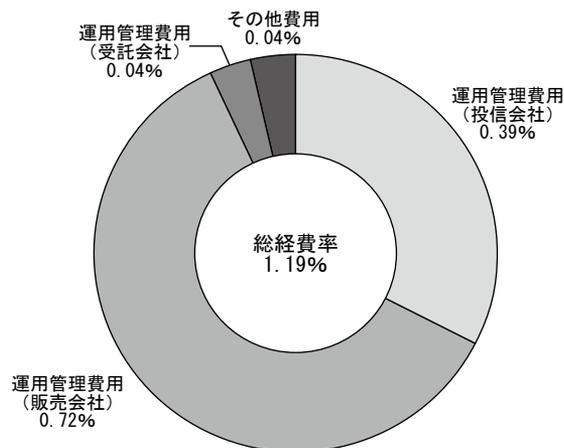
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.19%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,462	百万円 1,495	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 65 -	百万円 207 -	百万円 - -	百万円 - -	百万円 - 65	百万円 - 27	百万円 - -	百万円 - -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 5,674	千円 13,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-	20,179千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-	1,061,147千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	-	0.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225	百万円 523	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘柄別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 20 -	百万円 - 0.273

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 449,147	千口 454,821	千円 1,105,353

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は454,821千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1, 105, 353	59. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	765, 566	40. 9
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 870, 919	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2022年5月1日から2022年10月31日において通貨オプション取引16件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,532,707,266円
コール・ローン等	685,709,002
日本株式マザーファンド(評価額)	1,105,353,644
コール・オプション(買)	20,130,500
未 収 入 金	682,674,120
差 入 委 託 証 拠 金	38,840,000
(B) 負 債	884,312,374
プット・オプション(売)	273,000
未 払 金	662,099,740
未 払 収 益 分 配 金	180,943,070
未 払 解 約 金	2,274,145
未 払 信 託 報 酬	9,628,608
未 払 利 息	1,291
受 入 担 保 金	29,000,000
そ の 他 未 払 費 用	92,520
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,648,394,892
元 本	1,413,617,739
次 期 繰 越 損 益 金	234,777,153
(D) 受 益 権 総 口 数	1,413,617,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,661円

(注) 期首元本額 1,452,536,800円
 期中追加設定元本額 62,504,614円
 期中一部解約元本額 101,423,675円

(注) 1口当たり純資産額は1,166円です。

損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2022年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 143,929円
受 取 利 息	1,398
そ の 他 収 益 金	3,992
支 払 利 息	△ 149,319
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,612,844
売 買 益	227,758,974
売 買 損	△ 79,146,130
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	147,041,260
取 引 益	188,671,440
取 引 損	△ 41,630,180
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,941,144
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	285,569,031
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	52,247,531
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	77,903,661
(配 当 等 相 当 額)	(67,684,298)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,219,363)
(H) 合 計(E+F+G)	415,720,223
(I) 収 益 分 配 金	△180,943,070
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	234,777,153
追 加 信 託 差 損 益 金	77,903,661
(配 当 等 相 当 額)	(67,784,702)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,118,959)
分 配 準 備 積 立 金	156,873,492

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,874,878円)、費用控除後の有価証券売買等損益(274,694,153円)、収益調整金(77,903,661円)および分配準備積立金(52,247,531円)より、分配対象収益は415,720,223円(1万口当たり2,940円)であり、うち180,943,070円(1万口当たり1,280円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年5月10日 ～2022年11月7日
当期分配金	1,280
(対基準価額比率)	9.891
当期の収益	1,280
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,660

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第18期（決算日 2022年11月7日）
（計算期間 2022年5月10日から2022年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2022年11月7日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
14期（2020年11月9日）	円	%	%	%	百万円
15期（2021年5月7日）	21,075	26.6	99.0	—	1,359
16期（2021年11月8日）	25,117	19.2	98.7	—	1,133
17期（2021年11月8日）	25,518	1.6	98.8	—	1,157
18期（2022年5月9日）	23,050	△ 9.7	98.8	—	1,035
18期（2022年11月7日）	24,303	5.4	98.4	—	1,105

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		式 率		
期首 (前期末) 2022年5月9日	円 23,050	% —	% 98.8	% —
5月末	23,897	3.7	98.8	—
6月末	23,110	0.3	98.6	—
7月末	24,315	5.5	98.7	—
8月末	24,578	6.6	98.7	—
9月末	22,910	△0.6	98.4	—
10月末	24,362	5.7	98.4	—
期 末 2022年11月7日	24,303	5.4	98.4	—

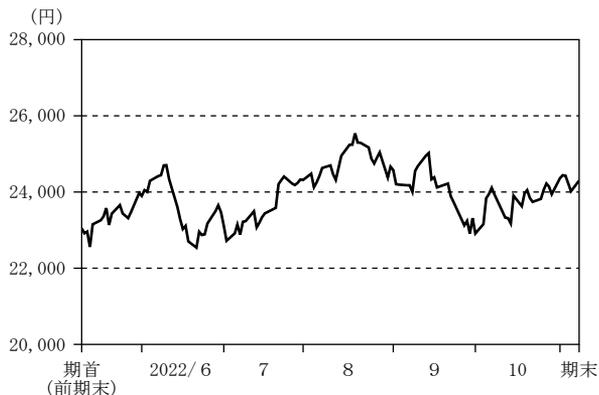
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は5.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2022年8月中旬にかけては、円安による輸出企業の業績改善予想に加え、米国の大幅利上げ観測の後退による米長期金利の低下や米国株高などを受けて上昇しました。8月下旬から9月にかけては、新型コロナウイルスの水際対策の緩和を検討していると報じられたことなどを受けて、上昇する場面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）の大幅な利上げに対する警戒感や、英トラス政権の大幅減税・国債増発計画を受けて英国債利回りが急騰し、英国株や英ポンドが下落するなど金融市場が不安定な動きとなり欧米株式市場が下落したことから、国内株式市場も軟調な展開となりました。10月上旬から期末にかけては、米経済指標が市場予想を下回ったことで米金融引締めに対する懸念が後退したことなどを背景に上昇する局面もありましたが、米国の金融引締めに対する警戒感や欧米の金融引締めに伴う景気後退への警戒感に中国の新指導部の経済運営に対する不透明感が加わり軟調な展開となるなど、上下動を繰り返しながらも堅調な動きとなりました。

この結果、日経平均株価は、27,527.64円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2022/5/10～2022/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	23,862円	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.003% (0.003)
合計	1	0.003

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1.4 (2.7)	千円 19,843 (-)	千株 0.3	千円 336

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,179千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,061,147千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電産	0.8	7,064	8,830	マルハニチロ	0.1	234	2,346
HOYA	0.5	6,949	13,898	沖電気工業	0.1	71	717
SMC	0.1	5,829	58,296	ユニチカ	0.1	29	297

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2022年5月10日から2022年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (454,821千口) の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	1.4	1.4	702	
マルハニチロ	0.1	—	—	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	0.5	0.5	805	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	1.4	1.4	3,379	
大成建設	0.2	0.2	812	
大林組	1.4	1.4	1,339	
清水建設	1.4	1.4	1,045	
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	307	
鹿島建設	0.7	0.7	982	
大和ハウス工業	1.4	1.4	4,250	
積水ハウス	1.4	1.4	3,406	
日揮ホールディングス	1.4	1.4	2,658	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	1.4	1.4	2,192	
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,236	
日本ハム	0.7	0.7	2,481	
サッポロホールディングス	0.2	0.2	662	
アサヒグループホールディングス	1.4	1.4	5,948	
キリンホールディングス	1.4	1.4	3,080	
宝ホールディングス	1.4	1.4	1,428	
キッコーマン	1.4	1.4	10,794	
味の素	1.4	1.4	5,768	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
ニチレイ	0.7	0.7	1,815	
日本たばこ産業	1.4	1.4	3,914	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.1	0.1	102	
ユニチカ	0.1	—	—	
帝人	0.2	0.2	245	
東レ	1.4	1.4	1,013	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	1.4	1.4	719	
日本製紙	0.1	0.1	88	
化学 (6.8%)				
クラレ	1.4	1.4	1,428	
旭化成	1.4	1.4	1,347	
昭和電工	0.1	0.1	217	
住友化学	1.4	1.4	660	
日産化学	1.4	1.4	9,128	
東ソー	0.7	0.7	1,072	
トクヤマ	0.2	0.2	350	
デンカ	0.2	0.2	690	
信越化学工業	1.4	1.4	22,092	
三井化学	0.2	0.2	555	
三菱ケミカルグループ	0.7	0.7	468	
UBE	0.1	0.1	190	
花王	1.4	1.4	7,338	
D I C	0.1	0.1	251	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
富士フィルムホールディングス	1.4	1.4	9,653	
資生堂	1.4	1.4	7,142	
日東電工	1.4	1.4	11,186	
医薬品 (8.1%)				
協和キリン	1.4	1.4	4,508	
武田薬品工業	1.4	1.4	5,412	
アステラス製薬	7.3	7.3	15,041	
住友ファーマ	1.4	1.4	1,421	
塩野義製薬	1.4	1.4	9,240	
中外製薬	4.3	4.3	14,491	
エーザイ	1.4	1.4	12,168	
第一三共	4.3	4.3	19,934	
大塚ホールディングス	1.4	1.4	6,367	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	0.5	0.5	1,687	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4	705	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	0.7	0.7	1,613	
ブリヂストン	1.4	1.4	7,456	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
AGC	0.2	0.2	865	
日本板硝子	0.1	0.1	55	
日本電気硝子	0.4	0.4	981	
住友大阪セメント	0.1	0.1	310	
太平洋セメント	0.1	0.1	202	
東海カーボン	1.4	1.4	1,405	
TOTO	0.7	0.7	2,968	
日本碍子	1.4	1.4	2,440	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.1	0.1	217	
神戸製鋼所	0.1	0.1	64	
JFEホールディングス	0.1	0.1	148	
大太平洋金属	0.1	0.1	188	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	0.1	0.1	149	
三井金属鉱業	0.1	0.1	311	
東邦亜鉛	0.1	0.1	217	
三菱マテリアル	0.1	0.1	201	
住友金属鉱山	0.7	0.7	3,137	
DOWAホールディングス	0.2	0.2	961	
古河電気工業	0.1	0.1	235	
住友電気工業	1.4	1.4	2,219	
フジクラ	1.4	1.4	1,261	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	0.1	0.1	192	
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	0.2	0.2	633	
オークマ	0.2	0.2	1,004	
アマダ	1.4	1.4	1,472	
SMC	—	0.1	6,099	
小松製作所	1.4	1.4	4,222	
住友重機械工業	0.2	0.2	577	
日立建機	1.4	1.4	4,163	
クボタ	1.4	1.4	2,935	
荏原製作所	0.2	0.2	996	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
ダイキン工業	1.4	1.4	31,976	
日本精工	1.4	1.4	1,086	
NTN	1.4	1.4	404	
ジェイテクト	1.4	1.4	1,432	
日立造船	0.2	0.2	174	
三菱重工業	0.1	0.1	534	
IHI	0.1	0.1	338	
電気機器 (21.7%)				
コニカミノルタ	1.4	1.4	744	
ミネベアミツミ	1.4	1.4	3,057	
日立製作所	0.2	0.2	1,409	
三菱電機	1.4	1.4	1,841	
富士電機	0.2	0.2	1,178	
安川電機	1.4	1.4	5,880	
日本電産	—	0.8	6,518	
オムロン	1.4	1.4	9,507	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	468	
日本電気	0.1	0.1	469	
富士通	0.1	0.1	1,753	
沖電気工業	0.1	—	—	
セイコーエプソン	2.9	2.9	5,953	
パナソニック ホールディングス	1.4	1.4	1,724	
シャープ	1.4	1.4	1,202	
ソニーグループ	1.4	1.4	15,183	
TDK	4.2	4.2	20,349	
アルプスアルパイン	1.4	1.4	1,748	
横河電機	1.4	1.4	3,514	
アドバンテスト	2.9	2.9	22,533	
キーエンス	0.1	0.1	5,697	
カシオ計算機	1.4	1.4	1,848	
ファナック	1.4	1.4	27,895	
京セラ	2.9	2.9	19,522	
太陽誘電	1.4	1.4	5,593	
村田製作所	0.8	0.8	5,703	
SCREENホールディングス	0.2	0.2	1,608	
キヤノン	2.1	2.1	6,682	
リコー	1.4	1.4	1,449	
東京エレクトロン	1.4	1.4	55,146	
輸送用機器 (4.8%)				
デンソー	1.4	1.4	10,381	
川崎重工業	0.1	0.1	261	
日産自動車	1.4	1.4	683	
いすゞ自動車	0.7	0.7	1,242	
トヨタ自動車	7	7	13,951	
日野自動車	1.4	1.4	879	
三菱自動車工業	0.1	0.1	64	
マツダ	0.2	0.2	208	
本田技研工業	2.9	2.9	9,865	
スズキ	1.4	1.4	7,057	
SUBARU	1.4	1.4	3,514	
ヤマハ発動機	1.4	1.4	4,424	
精密機器 (4.8%)				
テルモ	5.8	5.8	25,114	
ニコン	1.4	1.4	2,059	
オリンパス	5.8	5.8	17,765	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	—	0.5	6,737	
シチズン時計	1.4	1.4	882	
その他製品 (2.8%)				
バンダイナムコホールディングス	1.4	1.4	13,591	
凸版印刷	0.7	0.7	1,493	
大日本印刷	0.7	0.7	2,025	
ヤマハ	1.4	1.4	7,546	
任天堂	0.1	1	6,121	
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	45	
中部電力	0.1	0.1	121	
関西電力	0.1	0.1	111	
東京瓦斯	0.2	0.2	509	
大阪瓦斯	0.2	0.2	412	
陸運業 (1.3%)				
東武鉄道	0.2	0.2	657	
東急	0.7	0.7	1,176	
小田急電鉄	0.7	0.7	1,182	
京王電鉄	0.2	0.2	994	
京成電鉄	0.7	0.7	2,709	
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	794	
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	585	
東海旅客鉄道	0.1	0.1	1,700	
ヤマトホールディングス	1.4	1.4	3,115	
NIPPON EXPRESS ESホールディングス	0.1	0.1	747	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	0.1	0.3	781	
商船三井	0.3	0.3	884	
川崎汽船	0.1	0.3	699	
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.1	0.1	297	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	0.7	0.7	2,338	
情報・通信業 (13.0%)				
ネクソン	2.9	2.9	7,006	
Zホールディングス	0.5	0.5	172	
トレンドマイクロ	1.4	1.4	10,024	
日本電信電話	0.5	0.5	2,002	
KDDI	8.7	8.7	37,018	
ソフトバンク	1.4	1.4	2,093	
東宝	0.1	0.1	515	
エヌ・ティ・ティ・データ	7.3	7.3	15,235	
コナミグループ	1.4	1.4	9,478	
ソフトバンクグループ	8.7	8.7	57,428	
卸売業 (2.7%)				
双日	0.2	0.2	482	
伊藤忠商事	1.4	1.4	5,741	
丸紅	1.4	1.4	1,995	
豊田通商	1.4	1.4	7,154	
三井物産	1.4	1.4	5,079	
住友商事	1.4	1.4	3,047	
三菱商事	1.4	1.4	6,164	
小売業 (11.0%)				
J.フロント リテイリング	0.7	0.7	827	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	1,838	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	1.4	7,792	
高島屋	0.7	0.7	1,283	
丸井グループ	1.4	1.4	3,346	
イオン	1.4	1.4	3,829	
ファーストリテイリング	1.2	1.2	100,608	
銀行業 (0.5%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	1.4	1,307	
コンコディア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	630	
あおぞら銀行	0.1	0.1	255	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	985	
りそなホールディングス	0.1	0.1	56	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	426	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	425	
千葉銀行	1.4	1.4	1,128	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	506	
静岡銀行	1.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	161	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	1.4	1.4	814	
野村ホールディングス	1.4	1.4	672	
松井証券	1.4	1.4	1,082	
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	1,247	
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	0.4	0.4	1,588	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	233	
東京海上ホールディングス	0.7	2.1	5,759	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	1.4	1.4	2,191	
オリックス	1	1	2,163	
日本取引所グループ	1.4	1.4	2,683	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	1,029	
三井不動産	1.4	1.4	3,913	
三菱地所	1.4	1.4	2,590	
東京建物	0.7	0.7	1,379	
住友不動産	1.4	1.4	4,743	
サービス業 (5.2%)				
エムスリー	3.5	3.5	14,511	
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	768	
電通グループ	1.4	1.4	6,286	
サイバーエージェント	1.1	1.1	1,232	
楽天グループ	1.4	1.4	924	
リクルートホールディングス	4.3	4.3	19,565	
日本郵政	1.4	1.4	1,387	
セコム	1.4	1.4	11,578	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	260	263	1,088,086
		223銘柄	223銘柄	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,088,086	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,251	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,105,337	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,105,337,610円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,886,892
株 式(評価額)	1,088,086,890
未 収 配 当 金	9,363,828
(B) 負 債	14
未 払 利 息	14
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,105,337,596
元 本	454,821,892
次 期 繰 越 損 益 金	650,515,704
(D) 受 益 権 総 口 数	454,821,892口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	24,303円

(注) 期首元本額 449,147,266円
 期中追加設定元本額 5,674,626円
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は2,4303円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 454,821,892円

損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2022年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,413,055円
受 取 配 当 金	11,415,478
受 取 利 息	23
そ の 他 収 益 金	218
支 払 利 息	△ 2,664
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,639,697
売 買 益	100,146,968
売 買 損	△ 54,507,271
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	57,052,752
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	586,137,578
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,325,374
(F) 合 計(C+D+E)	650,515,704
次 期 繰 越 損 益 金(F)	650,515,704

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。